

『地域資源の活用による地方再生－中国地域経済白書2008－』 の刊行について

社団法人中国地方総合研究センター(広島市, 会長: 高東 進)と中国電力株式会社(本社: 広島市, 取締役社長: 山下 隆)は, この
たび, 『地域資源の活用による地方再生－中国地域経済白書2008－』を以下のとおり刊行しましたのでお知らせします。

本書は, 中国地域の産業・経済の現状および今後の展望や課題を整理した冊子で, 1998年より毎年発行しているものです。

今回は特集テーマとして, 地方再生を図るための有効な手段として注目される地域資源の活用を取り上げ, 地方再生に必要な産業振
興策のあり方を検討しています。

1. 書名 『地域資源の活用による地方再生－中国地域経済白書2008－』
2. 発行・編集 社団法人中国地方総合研究センター
3. 内容 第1部 中国地域の経済情勢と景気動向
第1章2007年の中国地域経済
第2章主要項目別にみた中国地域経済
第2部 地域資源の活用による地域再生(特集テーマ)
第3章地域資源活用の必要性和中国地域の主要資源
第4章地域資源活用の事例
第5章地方再生に向けた地域資源活用による産業振興のあり方

4. その他

・定価 2,940円(消費税等相当額を含む)

・発売時期 平成20年10月末から官報販売所および主要書店等で販売予定

*ご購入等のお問い合わせは, (社)中国地方総合研究センター(TEL:082-245-7900, メール: crrc@crrc.or.jp)までお願いいたします。

以上

【参考資料】

 [地域資源の活用による地方再生－「中国地域経済白書2008」の概要－\[PDF:316KB\]](#)

地域資源の活用による地方再生

－「中国地域経済白書2008」の概要－

社団法人中国地方総合研究センター
中国電力株式会社

「中国地域経済白書2008」の構成と特集テーマ

「中国地域経済白書2008」の構成

- ◇ 「中国地域の経済情勢と景気動向」を概観する第1部（第1章～第2章）、特集テーマを「地域資源の活用による地方再生」とした第2部（第3章～第5章）からなる。

特集テーマ「地域資源の活用による地方再生」

- ◇ 中国地域における産業構造の変化を市町村ごとにみると、疲弊が顕著な中小都市や中山間地域においては、建設業と公共部門（政府サービス）の縮小とともに、移出型産業である農林水産業と製造業の縮小が進んでいる。中小都市や中山間地域においては、このような産業構造上の問題に加えて、人口減少・少子高齢化という人口構造上の弱みが複合化しており、地域格差の拡大が進む中で地域の持続性が急速に失われつつあることが懸念される。

- ◇ このような情勢の中で、中小都市や中山間地域に代表される地方の再生を図るためには、様々な地域資源を活用して中核的な産業を創出・育成し、これを核とする自立型産業構造[※]へと転換していく必要がある。その際には、地域資源を事業シーズとして捉え、製造業やニュービジネスの振興で培ってきた政策手法を適用することにより、新たな可能性を拓くことができると考えられる。

※自立型産業構造とは、財政移転や公債（借金）に過度に依存せず、外貨を獲得できる移出型産業によって十分な所得を得ることができるような産業構造のこと。市町村民所得統計（経済計算）上では、生産額と支出額の格差（赤字）が小さく、むしろ黒字になるような産業構造のこと。

- ◇ 本白書は、以上のような問題意識のもとに、中国地域における地域資源の活用実態や中国地域内外の先進事例を分析することにより、地域資源を活用して地方再生を図るために必要な産業振興策のあり方を検討したものの。

「中国地域経済白書2008」のポイント

第1部. 中国地域の経済情勢と景気動向

第1章. 2007年の中国地域経済 [p1～p22]

《第1節. 経済成長率 [p1～p10]》

- 2003年から2007年にかけてのわが国経済は、アジアを中心とする旺盛な海外需要に支えられた輸出の拡大と、これに伴う設備投資の増加により順調に成長している。しかし、家計所得への波及は弱く民間最終消費は輸出・投資に比べ低調であり、また、企業間の業績格差や地域間の景況格差もみられるため、経済成長に力強さが感じられない状況にある。（図1.1.1～2）
- 中国地域経済の経済成長率も2003年から改善しており、移出（輸出を含む）と民間設備投資が成長を牽引する傾向が顕著である。また、2005年から2007年にかけては民間最終消費の伸びも高まっており、消費の回復傾向もみられる（図1.1.3、6）。

《第2節. 景気動向 [p11～p22]》

- 全国の景気動向指数（C I一致指数、以下同じ）をみると、2002年から戦後最長となる景気拡大を続けているが、2007年半ばから半年を超える低下傾向にあり、一時的な停滞とはいえない状況になりつつある（図1.2.2）。
- 中国地域においても2002年から景気は急速に拡大したが、2004年半ば以降は伸びが鈍化し、2007年初頭をピークに低下傾向にある。中国地域における2007年初頭以降の景気動向指数の低下は既に1年以上にわたっており、景気は後退局面に入っていると考えてもよい状況にある。このような景気後退局面入りの可能性は、他の景気関連指標（景気ウォッチャー調査、日銀短観・業況判断D I等）にもみられる。（図1.2.2～11）

第2章. 主要項目別にみた中国地域経済 [p23～p78]

《第1節. 個人消費 [p23～p40]》

- 2005年以降は消費支出にも回復傾向がみられるが、大型小売店販売額は弱含みで推移し、家計の消費支出も全体としては低下傾向にあるほか、2007年から消費者マインドが急速に悪化するなど、消費を取り巻く環境は厳しい状況にある。（図2.1.1～9、17～19）

《第2節. 住宅投資 [p41～p50]》

- 法改正による建築確認申請の厳格化などにより、2007年の新設住宅着工戸数は大幅な減少に転じた。こうした中、1戸あたりの床面積の縮小、建設資材高騰による工事費の上昇も続いており、今後の住宅投資の回復は小幅なものとなることも考えられる。（図2.2.1、10、17）。

《第3節. 民間設備投資 [p51～p56]》

- 2003年度から製造業に牽引されて増加を続けてきた民間設備投資は、2007年度には非製造業の伸びが大きいことから全国を上回る増加となった（図2.3.1～2）。

《第4節. 生産活動 [p57～p68]》

- 鉱工業生産は電気機械（電子部品・デバイス）に牽引されて拡大傾向を続けており、2007年は増勢が鈍化したものの、粗鋼、エチレン（推定）が過去最高水準の生産量にあるなど、好調な生産を続けている（図2.4.1～3、6）。

《第5節. 雇用・労働 [p69～p78]》

- 完全失業率と有効求人倍率からみた雇用情勢は、依然として良好な水準にあるものの、悪化が懸念される状況にある（図2.5.1、6）。

第2部. 地域資源の活用による地方再生

第3章. 地域資源活用の必要性和中国地域の主要資源 [p81～p110]

《第1節. 地域資源活用の必要性 [p81～p92]》

- 中国地域においては、域内総生産が減少している市町村（I型地域：98～02年と02～05年の両期間とも減少している市町村）とその他の市町村の間で、総生産の変化率の差が拡大している。2002年から戦後最長の景気拡大が進んできたにも関わらず、中小都市や中山間地域を中心に域内総生産が減少を続ける市町村が現れており、市町村経済の格差拡大が進行している。（図3.1.1～4、表3.1.1～3）。
- 域内総生産が減少している市町村（I型地域）においては、人口の減少よりも速く経済の縮小が進行しており、今後予想される人口減少の加速化がさらなる経済縮小を招く悪循環により、地域の持続性低下を助長する懸念がある。（図3.1.5～7）
- 域内総生産が減少している市町村（I型地域）においては、唯一の移出型産業が農林水産業だけであり、もともと地域経済の自立度が低い。これらの地域で経済縮小に歯止めが掛からない要因は、移出型産業となる農林水産業に加え製造業の生産減少が著しいうえ、所得不足を公共支出により補ってきた建設業と政府サービスも生産減少を始めたことにある。（図3.1.8～12）
- 中国地域の中小都市や中山間地域において、経済縮小と人口減少の悪循環を断ち切るには、自立度の低い経済を生んでいる産業構造の変革が必要である。地域資源の活用は、自立型産業構造への転換の有力な手段であり、地域資源を事業シーズとして捉え、地域の各主体間の連携によりイノベーションを促すことが期待される。

《第2節. 中国地域の地域資源と活用類型 [p93~p110]》

- 中国地域の市町村を対象に実施したアンケート調査などから収集した地域資源活用事例261件を分析した。その結果、**農林水産物や鉱工業品を活用した新商品開発と販路開拓等は民間企業中心の取り組み**が進められている。それに対して、**歴史・文化や自然等を活かした観光振興は行政や住民団体等が中心であり、現状では商品・サービス開発が行われ、集客（販路開拓）に取り組む段階には至っていない事例が多い。**（図3.2.2~7）
- 以上の実態を踏まえると、中国地域における**地域資源活用の主要課題**として、**農林水産物の加工による付加価値の向上**（現状では少ない農商工連携の促進）、**ブランド化による競争力強化**について、新たな支援策の有効活用や地域ぐるみの取り組みなどにより加速化を図ること、および**ターゲットを明確にした観光PRの展開**の3点が挙げられる。

第4章. 地域資源活用の事例 [p111~p186]

- 地域資源の活用実態等を踏まえ、農林水産業の新展開および伝統産業・技術の革新に関わる事例に焦点をあてて、中国地域内外の先進的な取り組み事例について調査した。
- 調査分析にあたっては、個々の企業等による取り組みの成功要因・ポイントを明らかにするだけでなく、その取り組みが地域に及ぼす影響や効果、さらには地域ぐるみの取り組みへと発展している姿やその背景・要因等を明らかにすることを重視した。

《第1節. 農林水産業の新展開 [p113~p154]》

福岡県 大木町	キノコ生産の法人化による産地形成 …キノコ生産を始めた先行法人が、後進に経営ノウハウを伝授し多くの法人等を輩出するとともに、種菌の供給や培養の共同施設を整備することにより、一大産地が形成されている。
福岡県 岡垣町	地域の農水産品を活かしたフードビジネスの展開 …飲食業者を核に、地元の農家等と連携した農商工連携型のフードビジネスが確立され、フード事業コンサルティング等を通じたビジネスモデル移出事業も行われている。
真庭市	木質バイオマスの産業化 …民間事業者が先導してきた木質バイオマス事業を基礎に、経済団体や行政等を含めた連携体制が生まれ、産学官連携によるバイオマス利活用の地域プロジェクトへと発展している。
愛媛県 内子町	農産物直販とグリーンツーリズム …行政と農家等との協働を基礎とする地域ぐるみの検討・準備を経て、先進的な農産物直販所の運営システムが構築され、官民協働によるグリーンツーリズムも推進されている。
高知県 馬路村	ゆず・森林・温泉を活かした複合的な産業振興 …ゆず加工による村おこしの成功が、林業再生や観光振興へと波及し、ゆず加工を核に、間伐材加工、温泉を活かした観光・交流を含めた複合的な産業発展が進みつつある。

《第2節. 伝統産業・技術の革新 [p155~p186]》

安来市	高級特殊鋼「ヤスキハガネ」ブランドの形成と発展 …中国山地で発展したたたら製鉄の技術は、ヤスキハガネとして地域の中核企業に受け継がれるとともに、これが協力加工企業の発展を喚起して、国際的な高級特殊鋼の産業集積が形成された。
久留米地域 松山市 倉吉市	絣織物の産地形成とその盛衰 …農産物と製織技術の融合により生まれた絣産地は、製造業者と産地問屋の連携により販路開拓や集積形成が図られ、さらに業界団体の設立と市場志向の取り組みにより発展した農商工連携の歴史的事例である。
備後地域	織物産地から総合繊維産地への転換 …他の絣産地が戦後衰退する中、問屋を核とする産地の集積力と企業努力が、生産革新と販路開拓による絣生産の拡大をもたらし、さらにワーキングウェアやデニム等の総合繊維産地への転換を実現している。
鹿児島県	「薩摩焼酎」の新展開 …中小焼酎メーカーとさつまいも農家の連携を中心に、地元ファンを含む地産地消型の経済循環が確立されており、酒造組合によるブランド化や企業連携による新商品開発など、地域ぐるみで新たな取り組みを推進している。

第5章. 地方再生に向けた地域資源活用による産業振興のあり方 [p187~p205]

《第1節. 地域資源を活用した産業構造転換のための条件 [p187~p197]》

- 産業構造の転換を進め地域経済の持続を図るには、**地域資源を活用した個別事業の成功**だけでなく、これを中核事業として、①**連関効果の生成と産業化**（中核事業の川上・川下等の関連領域の開拓）、②**集積化による内発的発展力の形成**（技術・人材・生産設備等に関わる事業基盤の共有化、同業者等の集積化）、③**地域社会との創発的な関係性の構築**（中核事業が地域住民・文化等と接点を持ち相互に好影響を及ぼし合うこと）、④**基盤整備による経済的成果の地域帰着**（従業員の定住化、企業立地の永続化）が必要であり、これらが中核事業の対外競争力の強化にフィードバックされる。

○ 第4章で調査した事例に、以上の条件がどのように実現されているかを整理・検証した。

① 連関効果の生成と産業化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高級特殊鋼製造を中核事業に、高度加工や製品生産を行う協力加工企業が立地し高級特殊鋼関連産業を形成（安来市） ○ 農水産品生産、食材加工、レストラン経営までの一連のビジネスを1社で展開し「卓配」やコンサルティング等の関連サービス事業も創出（福岡県岡垣町） ○ バイオマス利用に関する視察受け入れ窓口を一本化し、市内観光と結び付けた産業観光「バイオマスツアー」を開発（真庭市） ○ ゆず・森林・温泉を活かした三つの中核事業の間で出資、情報発信・PR、集客・販路開拓等の多面的な連携により相乗効果を創出（高知県馬路村）
② 集積化による内発的発展力の形成	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高級特殊鋼の製造技術が技術指向性の強い産業集積を形成する中で、たたら製鉄の伝統を受け継ぐ技術基盤とともに「ものづくりの精神」も共有化（安来市） ○ 緋産地としての品質管理の仕組み、企業間の健全な競争・協働を促す仕組みや、産地間屋による販路の確立が集積の盛衰を左右（久留米地域、備後地域） ○ キノコ生産の先行法人が資金調達、経理・財務等の経営ノウハウの移転を図るとともに、種菌の供給・培養施設の整備により技術基盤を共有化（福岡県大木町）
③ 地域社会との創発的な関係性の構築	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地元ファンが中核を担う地産地消を通じた地域ブランド形成、農家と価値観・こだわりを共有化した世界ブランド化、地域学による焼酎文化の継承（鹿児島県） ○ 地元住民が一株株主ともなる直販所等を介した、地域の消費者と生産者の密接な関係づくりを通じた地産地消とこれによる農業生産性の上昇（愛媛県内子町）

《第2節. 中国地域における地域資源活用型の産業振興 [p198~p205]》

1. 地域資源活用型の産業振興の体制強化

- イノベーション創出と産業構造転換に向けては、生活圏における産業振興の実施体制の強化と、生活圏を越えた広域的連携による産業振興や中国地域で連携した産業振興が求められる。
- このためには、生活圏の範囲で産業振興組織を設置し、生活圏を越えた産業振興組織間のネットワークと県・国等との連携体制を構築することが有効と考えられる。

2. 地域経済の自立性を高める地域資源活用型の産業振興策

- 産業振興の基本的な考え方（地域資源を活用した産業構造転換のための条件）に沿って、地域資源活用型の主要な産業振興策について検討した。（図5.2.1）

図5.2.1 中国地域における地域資源活用型の産業振興

